

施策評価シート（平成23年度の振り返り、総括）

作成日 平成24年 04月 06日

施策 No.	44	施策名	財政の健全化
主管課名	企画課	電話番号	0285-83-8101
関係課名	税務課、総務課、区画整理課、収税課		

施策の対象	市の財政								
対象指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度見込
一般会計決算額	千円				25,754,736	29,748,173	30,035,633	30,561,497	-
特別会計決算額	千円				17,303,003	15,410,891	15,415,403	16,579,385	-
					(引継補正後)				

施策の意図	自主的・自立的な財政運営の確立								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	決算データで把握 〔指標の説明〕 ・実質公債費比率：一般会計が負担する借入金の元利償還金及び準元利償還金（水道、下水道事業債や一部事務組合債等）の、標準財政規模（市税や地方譲与税、普通交付税等、一般財源の標準規模）に対する比率で、借入金返済の負担の重さを表す指標 ・経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標 続きは補足事項欄参照								
成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度基本計画目標値
実質公債費比率	%				11.5	11.1	9.6	8.8	11.1
経常収支比率	%				78.6	86.0	83.7	81.9	81.0
財政力指数					0.986	0.928	0.815	0.804	0.970
自主財源比率	%				67.0	68.4	60.3	58.1	66.0
市税の収納率（現年度分）	%				96.8	96.5	97.3	97.4	98.0
将来負担比率	%				61.6	60.5	37.7	30.2	-
交付税依存度	%				6.5	6.6	9.9	13.9	-
人口1人当たり地方債残高	円				301,798	295,580	291,261	295,219	-

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民には応分の受益者負担を求めるとともに、行政は行財政改革に努め、行政サービス水準を維持する。 また、財務諸表の公表など、透明性のある情報を提供する。
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------

<p>23年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率は、市債の発行を元金償還額以内に抑制していることにより、低下している。</li> <li>・経常収支比率は、扶助費が増加傾向にあるものの、市税収入の増（22年度）、人件費の削減（23年度）等により低下している。</li> <li>・財政力指数は、法人市民税の減収（22年度）、個人市民税の減収（23年度）等により低下している。</li> <li>・自主財源比率は、財政調整基金や公共施設整備基金からの繰り入れを控えていること、また、23年度は自主財源の根幹となる市税収入が前年度比2.6%減少したため低下している。</li> <li>・市税の収納率は、過去3年間上昇している。</li> <li>・将来負担比率は、基金への積み立てを増加させていること、起債の発行を抑制していることにより低下している。</li> <li>・交付税依存度は、財政力指数が低下している分、依存度は高まっている。臨時財政対策債が年々増加傾向にあり、地方交付税制度の抜本的な見直しが求められている。</li> </ul> <p>・1人あたり地方債残高は、平成23年度に、区画整理事業債をインターチェンジ周辺開発事業特別会計から一般会計に引き継いだため増加した。</p> <p>(2) 近隣他市との比較（県内14市における順位：H22年度決算）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率：6位</li> <li>・経常収支比率：1位</li> <li>・財政力指数：4位</li> <li>・自主財源比率：3位</li> <li>・市税の収納率：7位</li> </ul> <p>本市の財政指数は、全体的に県内他市との比較でも上位に位置しており健全な状況にある。</p> <p>(3) 住民期待水準との比較</p> <p>市民意向調査の「今後のまちづくりについて力を入れてほしい施策」において、「行政・財政の合理化」が20.0%で28項目中9番目となっている（22年度：21.9%、4番目、21年度：20.1%、9番目）。期待水準は高い。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政改革大綱及び実施計画による見直しをした。</li> <li>・行政評価システムによる事務事業評価、施策評価結果等を踏まえ、行政経営方針を作成し、予算編成方針の重点事項に位置づけた。</li> <li>・実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性等を考慮した。</li> <li>・市税の滞納整理を積極的に推進した。</li> </ul> <p>平成23年度の預貯金、生命保険、給料、不動産等の差押え総件数：546件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「入るを量りて出ずるを制す」を基本に、歳入に見合った予算編成に努めた。</li> <li>・市債の発行については、現年度の元金償還額以内に抑制し、市債残高の減少に努めた。</li> <li>・将来を見通し、庁舎建設基金の増額に努めた。</li> <li>・新地方公会計制度に係る財務諸表を作成し、公表した。</li> <li>・東日本大震災による災害関連経費は、H22年度及びH23年度補正予算の総計で、約17億5,500万円となった。</li> </ul>

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・市勢発展長期計画実施計画（財政計画）の改定と進行管理に努める。
- ・行政改革大綱実施計画に基づき、定期的に検証を行う。
- ・中期財政計画を策定し、長期的に健全な財政運営に努める。
- ・行政評価システムによる施策評価、事務事業評価を推進する。
- ・行政評価と予算編成の連動を図る。
- ・受益者負担の適正化に努める。
- ・財政基盤の確立のための工業団地の早期分譲を推進する。
- ・収納未済対策など、市税等自主財源の一層の確保に努める。
- ・第10次市勢発展長期計画を踏まえた、健全な財政運営の確保に努める。
- ・国の「地域主権戦略」や県の「とちぎ未来開拓プログラム」の影響に対応する。
- ・大震災による公共施設の整備や市民サービスの向上を図るための総合運動公園の整備など、大規模事業の計画的な推進に努める。

23年度の  
評価結果

#### 補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)の補足説明

- ・財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力（富裕度）を表す指標。1を超えると普通交付税が交付されない
- ・自主財源比率：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入に占める割合で、財政基盤の安定性を表す数値
- ・市税の収納率：課税額（調定額）に対する実際に収納された税金の割合
- ・将来負担比率：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。公営企業や第3セクターなども含めた将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。
- ・交付税依存度：歳入に対する地方交付税の割合
- ・人口1人当たり地方債残高：地方債の年度末時点での残高を住民基本台帳人口で除して算出する。